

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	佐渡市	会計名	一般会計	団体担当者	丹藤
承認年度	平成22年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			当初計画最終年度目標値(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	目標値	乖離値	
① 地方債現在高	50,323.0	53,007.0	▲ 2,684.0	53,633.0	626.0	c
② 実質公債費比率	17.1	15.1	2.0	17.7	2.6	a
③ 改善額	3,702.0	1,317.0	▲ 2,385.0	15.0	1,302.0	c
④ 公営企業債現在高						
⑤ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計画:平成23年 3月 公表	(HP)広報紙・その他【	】
執行状況:平成 25年 7月 公表	(HP)広報紙・その他【	】

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計画:平成 年 月 説明
執行状況:平成 年 月 説明

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

当初計画のままでは最終年度に目標値に達しなかったため、平成22年度に延長計画を提出した際、平成23年度および平成24年度の目標値を「やむを得ない事情」の範囲内で修正したため平成24年度までに目標値を達成できる見込みとなった。

参考	当初計画	延長計画提出時(H22年度)	やむを得ない事情の影響額
平成23年度目標値	48,087百万円	→ 52,076百万円(修正額+3,989百万円)	→ 7,498百万円 (臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し発行)
平成24年度目標値	46,322百万円	→ 53,633百万円(修正額+7,311百万円)	→ 11,085百万円 (臨時財政対策債発行および合併特例債の前倒し発行)

・臨時財政対策債

平成21年12月に作成した佐渡市財政計画において発行を予定していた額を基に本計画の目標値を作成していたが、財政計画額を上回る額の発行が認められたことにより地方債現在高が増加してしまった。

・災害対策事業の増による起債の増発

平成24年7月及び9月に発生した災害復旧のため起債したものを。

・防災安全事業の増による起債の増発

東日本大震災の影響等により住民の災害対策に対する意識が高まったため、本計画において発行を見込んでいなかった防災対策事業を実施した結果、地方債現在高が増加してしまった。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

臨時財政対策債の発行可能額はここ数年は微減傾向にあります。また合併特例債は計画期間の延長が認められたため、計画期間に間に合わず事業実施ができないと判断していた一部の事業について合併特例債の発行をした場合、平成25年度以降しばらくの間、地方債現在高は上昇傾向になると見込んでいます。

今後はさらに実施事業の精査を行い発行額を抑制し目標の達成を目指します。

(v)改善方針の進捗状況

この計画の元となっている佐渡市財政計画(H21.12策定)は、普通交付税がほぼ横ばいで推移したことや度重なる経済対策等から市の予算規模は近年膨らんできていることから現状と乖離が生じてきているため、現在佐渡市財政計画の見直しをおこなっています。

今後も引き続き財政計画に従い地方債発行額総額抑制を行い財政健全化をめざします。

団体名	佐渡市
会計名	一般会計

② 実質公債費比率

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画最終年度 (平成26年度)	当初計画 最終年度目標値
計画目標値(A)	17.5	17.7	17.7	16.9	17.1	17.7
実績(見込)値(B)	14.7	14.0	13.5	13.7	15.1	
乖離値(C) (A-B)	2.8	3.7	4.2	3.2	2.0	2.6
乖離率(D) (C/A)	16.0%	20.9%	23.7%	18.9%	11.7%	14.7%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成24年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成25年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	

係数項目	平成26年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金						
準元利償還金						
地方債の元利償還金又は準元 利償還金に充てられる特定財 源						
普通地方交付税の額の基準財 政需要額に算入された地方債 の元利償還金						
標準財政規模						
単年度実質公債費比率					単年度再算定比率	
実質公債費比率					再算定比率	

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Empty dashed box for item (iii).

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Empty dashed box for item (iv).

(v)改善方針の進捗状況

Empty dashed box for item (v).

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

○やむを得ない事情について

・東日本大震災等の災害対応による人件費削減効果の減

災害対応のため職員を被災地へ派遣(H23年度 災害派遣延べ7名、H25年度 災害派遣1名)したために職員の削減が難しくなりました。また地方公務員災害補償金特別負担金を求められたこと(H24年度)により人件費が増加しました。これらのため計画通り人件費削減が進まず職員削減による人件費削減効果が減少してしまいました。

・空港整備事業の遅延による人件費の増

離島である佐渡市にとって必要なライフラインの一つとして、前市長は佐渡空港整備を公約に掲げ、地権者交渉をし用地買収など県営整備事業の実施に向けた取り組みに力を注ぎ平成24年度までにすべての地権者から同意を得ることを目標としていましたが、交渉が進まず人件費が増加してしまいました。

・防災対策事業の必要性の増大に伴う人件費削減効果の減

住民の災害に対する危機意識が高まったことから防災安全対策および消防防災活動の充実をはかるため、職員を計画通りに削減することができずに人件費削減効果が減少してしまいました。

・法令等の改正による人件費削減効果の減

制度改正により職員共済組合負担金の負担率が上昇し、職員数は減少しているにもかかわらず負担金が増え人件費削減効果が減少してしまいました。

・国の経済対策・雇用対策事業等の実施による人件費の増

財政健全化計画策定時に考慮されていなかった国の経済対策が実施されたため、事業量が増え人件費が増加してしまいました。

・国・県以外の団体による特殊事情に伴う事業による人件費の増

保育園や老人福祉施設等の市営施設の統合・民間譲渡が利用者や地元住民から理解が得られなかったこと等から進まず、職員を削減することができなかった為、人件費が増加してしまいました。

・市長交代による政策の変更による人件費削減効果の減

平成24年度に佐渡市長選挙が行われ市長が交代し、新市長が支所等の廃止方針の撤回、消防職員の減員措置取りやめ等、人件費削減に関わる従前の方針を変更した為、職員数を削減することが難しくなり人件費削減効果が減少する見込みとなった。

・地域活性化に必要な事業を実施するための人件費削減効果の減

財政健全化計画の策定後、平成22年10月に世界遺産暫定一覧表への記載され平成29年の世界遺産登録を目指す取り組みを加速させることとなりました。また平成23年6月に世界農業遺産(GIAHS)登録、平成25年9月に日本ジオパーク登録などがそれぞれ決まり、これらの取り組み等も一層強化することとなりました。佐渡市はこれら事業の実施が交流人口の拡大や、地域活性化につながるものと考えているが、事業の実施により職員削減による人件費削減効果が減少してしまいました。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

○改善に向けた取組及び今後の見通し

人件費については、職員給与の削減措置の実施など平成25年度からさらなる削減措置を開始しました。また財政計画等各種計画の見直しを行っています。

(v)改善方針の進捗状況

○改善方針の進捗状況

平成23年度は退職者数が少なかったこと等から平成24年度の人件費削減額はほぼ横ばいとなっていますが、平成24年度末には平成23年度の2倍強の退職者となりました。早期退職については今後も取組をつづけて職員の削減をおこなっていきます。また平成25年度から職員給与の削減措置も併せておこなっています。これらにより着実に人件費が削減され改善目標に近づいていく予定です。